

電源調達調整費導入概要

1. 電源調達調整費の概要

税込

電力エリア	還元単価 (B)	追加単価 (C)	適用率
北海道電力	8.50	13.00	100.00%
東北電力	7.50	13.00	100.00%
東京電力	7.50	13.00	100.00%
中部電力	6.50	12.50	100.00%
北陸電力	6.50	12.50	100.00%
関西電力	6.50	12.50	100.00%
中国電力	6.50	12.50	100.00%
四国電力	6.50	12.50	100.00%
九州電力	6.50	12.50	100.00%

※ 複合機・光コラボレーション・ネットランでんきプラスのご契約があるお客様については適用率が割引になる場合がございます。
詳細は弊社営業担当までお問い合わせください。

<算出方法>

A：JEPX（日本卸電力取引所）1か月平均単価 B：還元単価 C：追加単価

A<Bの場合 **電源調達調整費=(B-A)×100%×使用電力量 還元**

A>Cの場合 **電源調達調整費=(A-C)×100%×使用電力量 追加**

例1：東京電力エリア JEPX 平均単価 20.00 円 使用電力量 400kwh の場合
(20.00-13.00) × 100% = 7.00 円（電源調達費単価）

7.00 円 × 400kwh = 2,800 円 追加

例2：東京電力エリア JEPX 平均単価 3.00 円 使用電力量 400kwh の場合
(7.50-3.00) × 100% = 4.50 円（電源調達費単価）

4.50 円 × 400kwh = 1,800 円 還元

例3：東京電力エリア JEPX 平均単価 10.00 円 使用電力量 400kwh の場合
こちらのケースの場合は JEPX 平均単価が B 以上 C 未満となるので、
還元・追加はございません。

※ 低圧契約・高圧契約ともに同様の単価を適用し、弊社規定の上記算出方法に基づいて計算いたします。

2. 電気・ガス価格激変緩和対策の概要

世界情勢を背景としたエネルギー価格の高騰による電気・都市ガス料金の上昇は、日本の経済社会に広範な影響を与えています。電気料金は、来年春以降さらに上昇する可能性があり、都市ガスも今後料金の上昇が見込まれます。これらにより、家庭や企業などの負担増加が見込まれます。

この状況に対応するため、国民のみなさまの負担緩和策として、電気・都市ガスの使用量に応じた料金の値引を行い、急激な料金の上昇によって影響を受ける家庭・企業などを支援する事業を実施いたします。

期間は、2023年1月ご使用分より2023年9月ご使用分までとなります。

低圧契約のお客様 1 kWh あたり 7.0 円の値引

高圧契約のお客様 1 kWh あたり 3.5 円の値引

3. 電気料金の仕組みの変更

現状の電気料金

基本料金 + 電力量料金 ± 燃料費調整額 + 再生可能エネルギー発電促進賦課金

↓

電源調達調整費導入後の電気料金

基本料金 + 電力量料金 ± 燃料費調整額 ± **電源調達調整費** + 再生可能エネルギー発電促進賦課金

※ 従来の電気料金に加え、電源調達調整費を追加いたします。

4. 適用時期

- ・ 電源調達調整費

2022年12月1日以降の検針日より適用いたします。

- ・ 電気・ガス価格激変緩和対策

2023年1月ご使用分より適用いたします。

5. 違約金の免除期間

弊社規定の違約金（ご利用開始日より2年間）に関しましては、本書告知日より30日（2023年1月6日）以内の申し出に対しては、免除いたします。

本書に関してのお問い合わせ先

オフィスコンサルティング 株式会社 0120-60-4488（受付時間 AM9:00~PM6:00）

以上